

知のコンパス

エネルギー基本計画と 再生可能エネルギーを考える

第5次エネルギー基本計画

まもなく第5次エネルギー基本計画が策定される。今回の計画で最も重視された課題は、2030年における電源構成であろう。また、これに並行して議論が進められていたエネルギー情勢懇談会における2050年に向けたシナリオをどのように反映させるかも注目される論点であった。エネルギー情勢懇談会の提言には再生可能エネルギーを主力電源とし原子力発電は可能な限り依存度低減を目指すとの明記された。2050年には温室効果ガスの排出を80%削減目標とする気候変動対策への対応を考えると化石燃料への依存からの脱却は不可避な状況から、炭素フリーな電源として再生可能エネルギーを主力電源としつつこれでその目標が達成できなければ現状では原子力に頼らざるを得ないかもしれないということであろう。

さて、ここで初めて再生可能エネルギーが主力電源として位置付けられたことは、いずれにしても画期的な提言であるには違いない。第5次エネルギー基本計画にもこの提言が色濃く反映されるだろう。

私はどのような形であれ、わが国のエネルギー戦略の中に明示的に再生可能エネルギーを位置づけるべきと考えてきた。個人的には当面は多くは期待できないといまだに考えてはいるが、世界の動きを見ていると、一刻も早くその普及方策への対応を官民挙げて取り組むべきだと思っている。現在のわが国の立ち位置は欧

米特に欧州諸国と比べると周回以上の遅れがあるので、はなかるうか。これはひとえに3.11以降のわが国の原子力の置かれた状況が色濃く反映されているからに他ならない。さらに、ほぼ同時進行で進められている電力・ガスの自由化の問題とも密接不可分と言えないだろうか。原子力についてのメインプレイヤーは申すまでもなく現状では旧・一般電気事業者（沖縄電力を除く）にあるし、今後も変わりそうもない。では再生可能エネルギーはだれがメインプレイヤーなのだろうか？ 自由化以前の状況ならば再生可能エネルギー重視とされれば旧・一般電気事業者は必然的にその対応を迫られたであろうし、積極的なソリューションが期待されたに違いない。では、現下の状況では、その役割をだれに頼ればいいのかだろうか。私はやはり旧・一般電気事業者や大手ガス事業者の有する圧倒的な潜在能力に期待したいと思っている。

しかし、再生可能エネルギーか原子力かといった二者択一型の議論の下では再生可能エネルギー利用の徹底した取り組みは原子力を保有している電気事業者ではこのような意思表示はできなかつただろう。その意味で今回のエネルギー情勢懇談会の提言とそれに続くであろうエネルギー基本計画での提言が、再生可能エネルギーの本格的な検討へのスタートとなることを大いに期待したい。目標は明確である。再生可能エネルギーの実現コストの徹底的な削減方策の検討と、不安



株式会社住環境計画研究所 代表取締役会長

中上 英俊

Profile

1945年岡山生まれ。1973年東京大学大学院工学系研究科建築学専門課程博士課程を修了，博士（工学）。同年，住環境計画研究所を創設，現在に至る。日本学術会議連携会員，早稲田大学招聘研究員，東京工業大学大学院非常勤講師，経済産業省総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会委員長，環境省中央環境審議会専門委員，国土交通省社会資本整備審議会臨時委員他を務める。専門分野はエネルギー・地球環境問題，地域問題。

定電源を補うサポートシステムの検討である。もちろんその前提として従来型の固定価格買い取り制度のような支援方策は無しとしての話である。

近い将来わが国のみならず東南アジアの発展途上国においても再生可能エネルギーの本格的な実用化が検討俎上に上ってくることは疑いない。その際ハード・ソフトの両面からわが国でのノウハウが新たなビジネスモデルとして利活用されることを切に願っている。現状のままだと先行している欧米諸国の後塵を拝することにもなり兼ねないと危惧しているからだ。

エネルギーの地産地消を考える

さて，一方では，再生可能エネルギーの一層の普及に向けてエネルギーの「地産地消」を提唱する議論も多いようだ。このような動きも実はエネルギー事業の自由化が無ければまさに机上の空論に近かっただろう。大規模集中遠距離型の電力輸送から，小規模分散，近接型の電力輸送への転換はケースによっては極めて効率的かつ経済的であるに違いない。しかしあくまで需要家コストに差がないことが前提だろう。

また「地産地消」が自己完結的な響きを持っていることに若干不安を感じる。「地産」は再生可能エネルギーを指すのだろうが、「地消」は何を根拠にしているのだろうか？「地消」とは地域のエネルギー需要を根拠とするのであろうから，地域のエネルギー消費

実態を正確に把握しておかねばならないはずだ。しかし多くの場合，地域のエネルギー需要は所与のデータとして扱われているような気がしてならない。「地産」の方はどの地域にあっても一般解として把握が可能である。しかし「地消」となるエネルギー需要実態は地域により気候も産業構造もそれぞれ異なっている。さらに人口減少型社会に入っている日本でも地域差は極めて大きいはずだし，将来的にはどんどん減少していく可能性もあるだろう。ならば，地域で自家消費を図りつつ地域外への積極的な販売や，場合によってはゼロエミッション電源を売り物に企業誘致を図るといった方がずっと地域振興につながるのではないかと思う。電気事業を興して雇用拡大といった発想はよほど恵まれた条件の地域でもない限り無理だと思うが如何だろうか。

やや後ろ向きな見解を述べすぎたようにも思うが，一日も早く欧米諸国に引けをとらぬよう，いやそれを上回るようなソリューションの提示を目指して，わが国の実情を踏まえた現実的な議論につながることを期待するからである。

今回は専門の省エネルギーについての議論には至らなかったが，省エネルギーこそが大前提であることは論を待たない。